

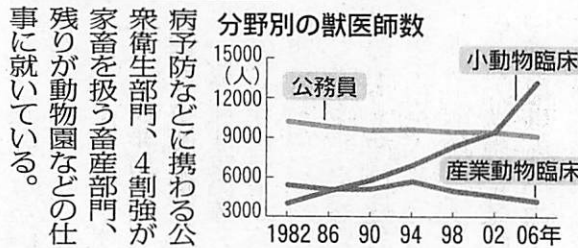
公務員獣医定員割れ

都道府県半数 動物病院人気で

本紙調査

都道府県で働く獣医師の職員について、毎日新聞が全国調査したところ、定員割れするなど、人材確保の困難さを訴える自治体が22道県で全体の47%と半

数近くに上っていることが分かった。また、都道府県の91%が「近年、負担が増えた」と回答。BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザ対策など人獣共通感染症の防止策から、相次ぐ食品異物混入事件への対応まで獣医師の役割が拡大する中、慢性的に人手が不足している実態が浮かんだ。(社会面に「安心の番人」と解説) 調査はアンケート形式で、全47都道府県から回答を得た。都道府県で働く獣医師職員は計約6600人。半数余りが食品安全や狂犬



獣医師職の定員枠や必要数は34道府県が設定し、うち21道府県が定員割れ状態。欠員が多いのは北海道(92人)、岐阜(24人)、山口(20人)と続いた。定員設定のない県でも島根は「実際には充足していない」と回答。北海道、新潟など8道府県は「この10年で欠員状態が悪化した」とした。労働状況では43道府県が近年の負担増を指摘。

【永山悦子、奥野敦史】

BSEの全頭検査や、鳥インフルエンザなど人獣共通感染症対策の強化を理由に挙げた。現在、年約1000人が誕生する獣医師団が試験合格者のうち、約半数がペットを診療する動物病院(小動物臨床)などを選んでいく。労働環境や待遇面から自治体職員の希望者は1〜2割程度にとどまっている。